

# 持続可能でレジリエントな 観光への革新

## 改定「観光立国推進基本計画」に対する意見

2020年度末に予定されていた「観光立国推進基本計画」（基本計画）の改定はコロナ禍でインバウンドの再開が見通せないこと等を理由に延期されている。一方で、インバウンドを除けば、観光振興に向けた課題には大きな変化はない。そこで、新たな基本計画がウィズコロナ、ポストコロナの観光の再生や復活の指針となるよう、計画改定の議論の本格再開の前に提言を取りまとめた。

外部要因の影響を受けやすく、もろさを抱える観光の革新に向けて、政府には観光の原点に立ち返るとともに、観光立国のあり方を定め、牽引役を担うよう期待する。

### 観光立国の実現に関する 施策についての基本的な方針

観光政策のあり方を定めた観光立国推進基本法は、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を基本理念として掲げている。立法に先立って取りまとめられた「観光立国懇談会」の報告書では、観光の原点は、名所見物等に

より「光を見る」だけでなく、住民の誇りや幸せの実感を実現し、地域が「光を示す」ことであるとし、基本法の基本理念の実現に向けた方向性として、「自律的観光」「新しい型の観光」「持続可能な観光」を挙げている。

こうした経緯から分かるように、観光振興は地域の発展を目的に取り組むものであり、実際に観光は国内外の観光客の拡大等を通じて、地域の活性化に貢献してきた。一方で、オーバーツーリズム等、観光がもたらした新たな問題もあり、コロナ禍での移動に伴う問題とも相俟って、地域住民の理解と協力なくして観光の再生や復活は成し得ない。

そこで、政府には、新計画において、多岐にわたる課題を解決し、革新を図るための指針を示したうえで、行政と観光に携わる事業者を中心に、地域の様々な関係者が一丸となって施策を展開するよう促していくことが求められる。「住んでよし、訪れてよしの国づくり」という視点はまさに時宜を得たものであり、その実現に向けて「自律的観光」をは

副会長  
観光委員長  
三井不動産社長

菰田正信

こもだ まさのぶ



審議委員会副議長  
観光委員長  
サントリーホールディングス社長

新浪剛史

にいなみ たけし



審議委員会副議長  
観光委員長  
コングレ社長

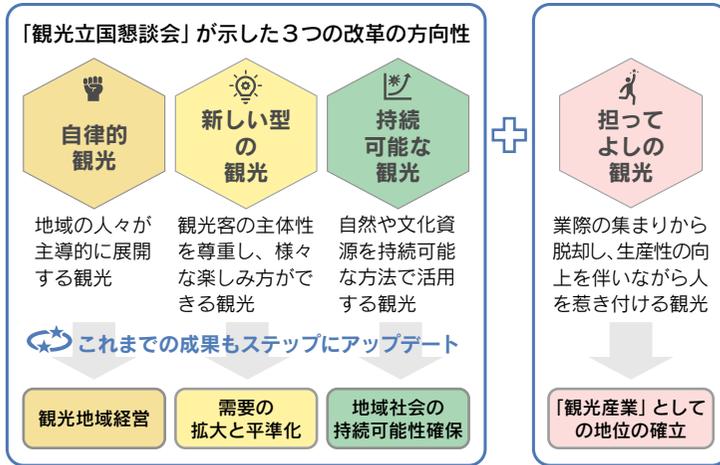
武内紀子

たけうち のりこ



じめとする3つの改革の方向性に沿った取り組みのアップデートが必要である。併せて、コロナ禍にあっても、働き手を惹き付ける「観光産業」としての確固たる地位を築いていくために、「担ってよしの観光」の実現に

図表 観光立国の実現に向けた4つの改革の方向性



取り組むことも欠かせない(図表)。

**観光立国の実現に関する目標**

観光立国の実現に関する目標は、基本的な方針のもと、個別の施策としてしっかり紐付けて設定し、数値目標が独り歩きしないよう管理すべきである。また、目標の達成状況の検証にあたっては、統計の見直しやデジタルの活用によって精緻なデータを収集するとともに、自己評価だけでなく、外部評価も活用することが望ましい。

**観光立国の実現に関し、総合的かつ計画的に講ずべき施策**

(1) 自律的観光

地域ごとに強みとなる観光資源や関係者は多様であることから、各地の実情を踏まえて、1つの会社のように発展を目指す「観光地域経営」の推進が求められる。司令塔となる観光地域づくり法人(DMO: Destination Management/Marketing Organization)には、民間の機能やノウハウを取り込みながら観光戦略等を作成し、地域の理解を得るとともに、リーダーシップを発揮して具体的な施策を実施していくことを期待する。併せて、政府はDMOにおける人材と権限、財源の確保に向けた支援体制の整備のほか、日本政府観光局(JNTO)とDMO3層(広域連携、地域連携、地域)の役割の明確化を進めるべきである。

(2) 新しい型の観光

コロナ禍に伴う社会の変化を背景に、新たな観光スタイルの萌芽が見られつつある。テレワークから派生したワーケーションや、密を回避し大自然や文化を楽しむアドベンチャーツーリズムは、多様な地域の活性化とともに、平日需要の創出や滞在期間の延長などの課題の解決につながる可能性を秘めている。

また、Maasの社会実装等をはじめ、デジタルによる地域観光の価値向上も欠かせない。インバウンドの再開も重要である。訪問先として、我が国は海外からの高い人気を維持しており、インバウンドの恩恵を各地に拡大できるよう、訪日プロモーションの積極的な展

(3) 持続可能な観光

地域において観光との関わりが増えるとともに、住民との共存や自然・文化などの資源への配慮が不可欠となり、地域社会の持続可能性の確保のための取り組みもさらに重要となる。こうした観点から、関係人口をはじめ地域に貢献する人材を継続的に惹き付ける観光コンテンツの整備のほか、環境へ配慮したサステイナブル・ツーリズムの推進、安心・安全の確保に向けたワクチン接種証明アプリの積極的な活用、MICEの地域にもたらすレガシー効果の考慮などが重要となる。

(4) 担ってよしの観光

長年の課題である生産性の向上に向けて、官民連携によるデータ基盤の整備や、デジタル技術の活用による業務の効率化を進めるとともに、観光産業を支える人材確保の観点から、働き方や処遇の改善、育成や他産業からのマッチングに向けた体制の整備は急務である。また、政府や自治体においては、縦割りを排除し、一丸となった推進体制の構築があらためて求められる。

経団連としても、ワーケーションの推進をはじめ「地域協創アクションプログラム」(2021年11月)に基づく様々な取り組みや、「経団連観光インターンシップ」を通じた高度観光人材の育成など、観光立国の実現に尽力していく。

(注)MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event)の頭文字のこと